

令和 6 年 度

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

業 務 報 告 書

石 川 県 農 業 共 済 組 合

事業報告書

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（１）農作物共済関係 （引 受）

年 産	共済目的	組合員数	引受面積	共 済 金 額	徴 収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手 持 共済掛金
		人	a	円	(A) 円	(B) 円	(A) ± (B) 円
令和 6 年産	水 稲	6,130	1,223,959.3	9,209,865,031	2,901,262		
	麦	89	63,677.8	228,899,322	6,291,510		
	計	延 6,219	1,287,637.1	9,438,764,353	9,192,772	6,698,685	15,891,457
		実 6,142					
令和 7 年産	麦	82	57,697.9	177,923,597	5,174,777		
	計	82	57,697.9	177,923,597	5,174,777	696,889	5,871,666

引受面積：前年度対比 水稲 84.6% 6年産麦 92.1% 7年産麦 90.6%
 引受面積：事業計画対比 水稲 91.5% 6年産麦 97.7% 7年産麦 99.9%

（被 害）

年 産	共済目的	被 害 組 合 員 数	共 済 金	共 済 金 共済金額
		人	円	%
令和 6 年産	水 稲	308	55,761,813	0.61
	麦	61	27,614,977	12.06
	計	延 369	83,376,790	0.88

（被害概況）

ア 水稲

高潮で浸潮による水害が発生した。
 豪雨により、浸水・冠水及び土砂の流入による埋没が発生した。
 少雨により干害（干ばつ）が発生した。
 少雨によりため池の水量減による生育不良が見られた。
 イノシシ及びサルによる圃場内への侵入および食害が発生した。
 コブノメイガが発生した。

イ 麦

播種後の降雨により、土壌が湿潤状態となり、欠株や発芽不良が発生した。
 出芽の遅れや分けつ不良により生育不良となった。

(支 払)

共済目的	支払月日	実支払 共済金	共済金支払財源					実支払 共済金 共済金
			保 険 金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	
水 稻	12月5日	円 55,761,813		円 5,685,618				円 100.0
麦	12月5日	27,614,977		10,205,839				100.0
計		83,376,790	8,612,549	15,891,457	58,872,784	0	0	100.0

「農林統計作況指数（令和6年産水稻）」

9月25日現在 100 （加賀101、能登 97）

12月10日公表 99 （加賀101、能登 96）

(評価事項)

ア 水稻

NOSA I部長との連絡や関係機関との情報交換及び担当職員の現地見回りにより被害状況の把握に努めた。
 半相殺方式については、農家申告抜取調査を実施した。農家申告抜取調査は、実測の方法で実施し評価の適正を期した。
 全相殺方式及び品質方式については、見回り調査を行い、各出荷団体より出荷数量の提出を受け出荷数量等調査を実施した。

イ 麦

関係機関や生産者団体との情報交換及び担当職員の現地見回りにより被害状況の把握に努めた。

災害収入共済方式については、見回り調査を行い、各出荷団体より出荷数量の提供を受け出荷数量等調査を実施した。

(損害防止)

ア 水稻

適期・適切な防除を普及徹底させるため、病虫害等の発生予察情報を把握するとともに、関係機関と連携し、NOSA I部長及び組合員に情報を提供した。
 鳥獣害等による被害を未然に防止し、地域の生産活動の安定に資することを目的に設置された協議会に対し、その損害防止等に要する経費の一部を助成した。
 損害防止に要する機器を購入した経費の一部を助成した。
 水稻の安全生産と病虫害の未然防止のため、損害防止機器の貸出を行った。
 NOSA I独自の気象観測機器を県内に4か所設置し、気温・葉濡れ・雨量・風速・土壌水分・日照を観測し、いもち病の発生予想による損害防止や積算温度による刈取り適期等の情報を、インターネットを通じ農家向けに提供した。

イ 麦

麦の安全生産と病虫害の未然防止のため、損害防止機器の貸出を行った。
 損害防止に要する機器を購入した経費の一部を助成した。

(2) 家畜共済関係
(引 受)

項 目		組合員数	有資格頭数	事業計画頭数	引受頭数	引受頭数/事業計画頭数	共 済 金 額	徴 収 共済掛金	納 入 保険料	交付金	手 持 共済掛金
区 分											
死亡 廃用 共済	搾 乳 牛	23	2,043	2,420	2,236	92.40	218,122,300	6,899,978			
	育成乳牛	24	882	1,339	1,242	92.76	102,281,100	292,188			
	子牛等			(151)	(125)						
	繁殖用雌牛	18	466	443	324	73.14	67,816,300	390,991			
	育成・肥育牛	32	2,313	1,873	1,976	105.50	331,845,850	4,494,004			
	子牛等			(385)	(369)						
	種 豚	3	1,684	942	921	97.77	40,743,600	5,623			
	肉 豚	3	13,267	5,197	4,895	94.19	50,323,400	11,776			
計	103	20,655	12,214	11,594	94.92	811,132,550	12,094,560	-	12,080,834	24,175,394	
疾病 傷害 共済	乳 用 牛	26	2,925	2,763	2,591	93.77	27,770,000	10,549,846			
	子牛等			(125)	(122)						
	肉 用 牛	35	2,779	1,435	2,278	158.75	11,157,000	3,898,329			
	子牛等			(238)	(296)						
	種 豚	-	1,684	-	-	-	-				
計	61	7,388	4,198	4,869	115.98	38,927,000	14,448,175	-	14,447,762	28,895,937	

注) 期末調整による過年度引受分追徴掛金1,388,663円は上記徴収掛金に含まない。
期末調整による過年度引受分交付金150,557円は上記交付金に含まない。

(事 故)

死亡・廃用共済

区 分	項 目	死亡頭数	廃用頭数	計	支払共済金
		頭	頭	頭	円
	搾 乳 牛	76	112	188	14,216,502
	育成乳牛	37	3	40	617,876
	子牛等				
	繁殖用雌牛	12	2	14	1,931,295
	育成・肥育牛	102	8	110	5,628,416
	子牛等				
	種 豚	-	-	-	-
	肉 豚	-	-	-	-
	計	227	125	352	22,394,089

注) 期末調整による過年度共済金追加支払分167,456円は上記支払共済金に含まない。

疾病・傷害共済

区 分	項 目	件数	支払共済金
		件	円
	乳 用 牛	4,044	24,656,167
	子牛等		
	肉 用 牛	816	6,299,659
	子牛等		
	種 豚	-	-
	計	4,860	30,955,826

(事故発生の概況)

[死亡・廃用共済事故]

前年度対比で見ると、全体では事故頭数は24頭の減、支払共済金7502千円の減少であった。種豚・肉豚は事故除外引受であり、支払対象事故の発生はなかった。

前年度対比を病類別に見ると、消化器病(82頭で23頭増)、外傷不慮その他(34頭で28頭減)等が主な増減であった。

[疾病・傷害共済事故]

前年度対比で見ると、全体では707件の増、支払共済金2460千円の増加であった。

前年度対比を病類別に見ると、生殖器病(2909件で462件増)、消化器病(420件で104件増)、妊娠分娩期及び産後の疾患(125件で23件減)等が主な増減であった。

(損害防止)

実 施 種 目		対象頭数又は回数		経 費	摘 要
特定損害防止事業		頭（回）		円	事業の安定と事故低減並びに組合員の負担低減を図ることを目的として、乳房炎・繁殖障害に限定して実施した。特に費用対効果を鑑み、乳房炎の発生頻度の高い組合員を主体に、事業のすべてを組合家畜診療所で実施した。
		対象頭数	399	1,384,680	
		検査頭数	399		
		処置頭数	136		
		指導頭数	31		
一般損害防止事業	削蹄事業	実頭数	4,875	864,910	組合員が組合の指示に基づいて行う削蹄に要した費用の一部助成した。
	栄養障害等防止事業		5,284	280,644	主として消化器病・代謝疾患における多発疾病に対して、栄養的側面から飼養管理指導を行い、薬剤の補助的応用により、その低減を図ることを目的として、事業のすべてを組合家畜診療所で実施した。
	家畜衛生管理事業		11,594	582,228	乳房炎を筆頭に多発している感染性疾患に対して、衛生管理指導を行い、ディッピング剤・消毒剤の応用により、その蔓延防止事故低減を図ることを目的として、事業のすべてを組合家畜診療所で実施した。
	多発疾病発生防止事業		3,353	431,281	乳用牛の多発疾病に対して、血液生化学的側面等からも要因を分析しそれに基づいて飼養管理指導を行い、その低減を図り、また死廃事故率が最も高い周産期病・運動器病に対して、飼養管理指導を行い、薬剤等の応用により、その低減を図ることを目的として、事業のすべてを組合家畜診療所で実施した。
	一般損害防止事業計			2,159,063	

(診療所)

職員数	管 内		診 療 件 数			主なその他診療外件数	
	有資格頭数	加入頭数	共済事故	事 故 外	計	人工授精	受精卵移植
人	頭	頭	件	件	件	件	件
4	7,388	16,463	990	1,423	2,413	252	170

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収 共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A)±(B)
		人	a	円	円	円	円
令和5年度	りんご					/	/
	ぶどう						
	なし	6	454.9	25,248,000	257,796		
	かき	38	892.6	9,867,000	297,753		
	くり	20	2,655.0	13,996,000	154,700		
	計	64	4,002.5	49,111,000	710,249	△ 113,272	596,977
令和6年度	りんご					/	/
	ぶどう						
	なし	5	372.7	12,774,000	181,832		
	かき	37	873.2	9,336,000	270,581		
	くり	17	2,110.0	11,646,000	133,619		
	計	59	3,355.9	33,756,000	586,032	△ 120,353	465,679

(事 故)

果樹区分	被害 組合員数	共 済 金	共済金 共済金額
	人	円	%
りんご	-	-	-
ぶどう	-	-	0.0%
なし	4	2,248,940	9.9%
かき	-	-	-
くり	8	1,351,610	11.6%
計	12	3,600,550	-

(被害概況)

なし

【虫害】7月中旬からカメムシ類が園内に飛来し吸汁被害が発生し、減収となった。

【干害】梅雨入り前及び、梅雨明け以降の少雨により果実肥大が抑制され小玉果が発生し、減収となった。

くり

【病害】炭疽病が発生し、減収となった。

【風水害】9月21日午前中からの線状降水帯による記録的な大雨の影響で地盤が緩み土砂崩れが発生し、園地までの道路が通行止めとなり収穫ができず減収となった。

(損害評価の概況)

なし：職員による共済事故確認調査を行った。組合員は共同選果場に全量出荷しているため、出荷数量等調査を行った。

くり：職員と損害評価会委員による評価班を編成し、農家申告抜取調査（実測）及び果実重調査を行った。

(支 払)

果樹区分	支払月日	実支払 共済金	共済金支払財源					実支払 共済金 共済金
			保 険 金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	
		円	円	円	円	円	円	%
りんご	-	-	/	/	/	/	/	-
ぶどう	-	-						-
なし	12月25日	2,248,940						100.00
かき	-	-						-
くり	12月25日	1,351,610						100.00
計	-	3,600,550	2,708,940	579,793	311,817	0	0	-

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

項 目 共済目的	組員数	引受面積	共済金額	徴 収 共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手 持 共済掛金 (A) ± (B)
	人	a	円	円	円	円
大 豆	57	39,234.4	102,351,481	3,637,592		
計	57	39,234.4	102,351,481	3,637,592	2,350,815	5,988,407

(被 害)

項 目 共済目的	組員数	共 済 金	共 済 金 共済金額
	人	円	%
大 豆	36	14,962,872	14.6
計	36	14,962,872	14.6

(被害概況)

播種期前半の6月上旬から中旬は降雨が少なく、土壌は乾燥傾向で出芽後も干ばつ傾向であったため苗立ち不良が見られた。播種期後半の6月下旬から7月中旬までは、県内全域の圃場において湿害が発生した。

開花期から子実肥大期にあたる7月下旬から9月下旬まで高温、少雨が続いたため、干害による落花、落莢及び子実肥大が抑制される等の生育不良が発生した。莢数及び稔実した子実が減少し、養分の子実転流不足により収穫期になっても莢が枯れ上がらない青立ち・莢先熟株が発生し、汚損粒の発生も見られた。

(損害評価の概況)

全相殺方式は、収穫期に共済事故の発生状況を確認するとともに、分割評価を行った。また、出荷先からの出荷数量等証明書により出荷量の調査を行った。

(支 払)

項 目 共済目的	支払月日	実支払 共済金	共済金支払財源				実支払 共済金 共済金
			保 険 金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	
		円	円	円	円	円	%
大 豆	3月28日	14,962,872	7,488,201	5,988,407	0	1,486,264	100.00
計		14,962,872	7,488,201	5,988,407	0	1,486,264	100.00

(損害防止)

損害防止に要する機器を購入した経費の一部を助成した。

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項 目 施設区分		組員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴 収 共済掛金	交付金	手 持 共済掛金
ガラス室	鉄 骨	人 37	棟 78	m ² 24,996	円 307,028,798	円 245,321,334	円 182,422	円 169,844	円 352,266
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	パイプ	1,222	3,775	674,906	2,163,965,989	1,755,901,200	13,743,323	7,208,273	20,951,596
	鉄骨下	8	15	4,978	35,158,002	28,126,399	24,913	22,971	47,884
	鉄骨中(甲)	11	17	5,013	36,844,442	29,475,547	119,392	50,151	169,543
	鉄骨中(乙)	10	18	6,695	80,717,130	67,922,044	39,936	28,035	67,971
	鉄骨上	10	18	7,509	85,714,913	68,571,925	134,168	129,606	263,774
	雨よけ	12	26	22,413	46,359,603	37,087,674	182,274	151,875	334,149
	多目的ネット	1	1	6,285	2,450,863	1,960,690	12,008	11,657	23,665
合 計		(実1,050) 1,311	3,948	752,795	2,758,239,740	2,234,366,813	14,438,436	7,772,412	22,210,848

(被 害)

項 目 施設区分		被 害			被害額	共 済 金							共 済 金
		組合 員数	棟 数	附 帯 施設数		特 定 園芸施設	特定施設 復旧費用	附帯施設	附帯施設 復旧費用	施設内 農作物	撤去費用	合 計	共済金額
ガラス室	鉄 骨	人 2	棟 2	基	円 102,177	円 81,741	円	円	円	円	円	円 81,741	% 0.0
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	パイプ	179	287	4	53,651,416	42,604,544	70,956	246,125		77,423	86,304	43,085,352	2.5
	鉄骨下	2	4		195,246	156,194						156,194	0.6
	鉄骨中(甲)	1	1		75,648	60,518						60,518	0.2
	鉄骨中(乙)	－										0	0.0
	鉄骨上	2	6		513,974	411,177						411,177	0.6
	雨よけ	1	1		6,021	4,816						4,816	0.0
	多目的ネット	－										0	0.0
合 計		(実187) 187	301	4	54,544,482	43,318,990	70,956	246,125	－	77,423	86,304	43,799,798	2.0

(被害概況)

〔風 害〕	低気圧の通過及び突風等による被害戸数90戸、事故棟数は123棟、支払共済金は4,857,172円である。
〔雪 害〕	被害戸数3戸、事故棟数は10棟、支払共済金は1,156,744円である。
〔風水害〕	被害戸数1戸、事故棟数1棟、支払共済金は85,440円である。
〔風雪害〕	寒波の襲来による被害戸数54戸、事故棟数は80棟で支払共済金は3,442,153円である。
〔水 害〕	大雨により河川の氾濫による被害戸数は19戸、事故棟数は37棟、支払共済金は19,894,263円である。
〔その他原因(地震)〕	能登半島地震による被害戸数は13戸、事故棟数は41棟、支払共済金は13,894,132円である。
〔その他原因(車両の衝突)〕	被害戸数は1戸、事故棟数は1棟、支払共済金は42,900円である。
〔その他気象上の原因〕	落雷による被害戸数3戸、事故棟数は5棟、支払共済金は306,643円である。
〔鳥 害〕	被害戸数1戸、事故棟数1棟、支払共済金は27,036円である。
〔雹 害〕	被害戸数1戸、事故棟数1棟、支払共済金は15,892円である。
〔虫 害〕	ウリノメイガによる作物被害が1戸、事故棟数1棟、支払共済金は77,423円である。

(損害評価の概況)

災害後の現地の見回り・関係機関との連携により、被害状況を把握し、評価要領に基づき適正評価を行い、早期支払に努めた。

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
円 43,799,798	円 19,496,110	円 22,210,848	円 728,624	円 -	円 1,364,216	% 100.00

(損害防止)

関係機関と協力し病虫害防除の指導を行い、損害防止のために使用する補修テープを加入者に配布した。

(6) 任意共済関係
(6-1) 建物共済
(引 受)

共済種類	加入棟数	共 済 金 額	共 済 掛 金		1 棟当たり 平 均 共済金額	任意保険料	保険手数料	備 考
			純共済掛金	賦 課 金				
	棟	千円	円	円	千円	円	円	
総合共済	3,762	43,621,170	77,836,743	33,787,818	11,595	54,998,935	12,650,593	
火災共済	28,499	408,136,210	158,986,962	129,749,956	14,321	101,894,237	41,080,543	
計	32,261	451,757,380	236,823,705	163,537,774	14,003	156,893,172	53,731,136	

保険割合 30% 保険手数料割合 総合共済 30.50% 火災共済 40.50%

注) 令和6年度実績に表記している建物共済掛金 400,361,479円と損益計算書明細に計上されている建物共済掛金 462,749,472円の差額 62,387,993円は、能登半島地震にかかる令和5年度(R6年1~3月分)共済掛金等の払込期限の延長期間中(R6年4~8月末日)に払込を受けたもので令和6年度事業実績には含めない。

(事 故)

事故棟数	加入 総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			任意保険金	被 害 率 (ロ)/(イ)	備 考
		火災共済	総合共済	計			
棟	千円	円	円	円	円	%	
1,849	451,757,380	51,270,058	3,002,551,247	3,053,821,305	2,645,828,526	0.68	

注) 任意保険金には建物共済・全国連独自再保険金(地震・津波) 1,174,065,118円を含む。

(原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因	事故棟数	加入総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	任意保険金	被 害 率 (ロ)/(イ)	備 考
	棟	千円	円	円	%	
火 災	13		25,195,573	7,558,664		
落 雷	52		16,920,196	5,076,037		
外部からの落下等	14		3,175,832	952,746		
車両の飛び込み	16		3,327,972	998,387		
給排水設備	10		3,470,046	1,041,012		
盗難による汚損・毀損	1		249,700	74,910		
建物内部の車両衝突	3		1,627,631	488,288		
強 風	31		7,682,152	2,304,636		
大雨・豪雨	62		207,652,258	62,295,652		
暴 風 雨	1		649,814	194,944		
土砂崩れ	1		330,000	99,000		
積 雪	18		4,003,356	1,201,002		
地 震	1,622		2,762,069,276	2,554,809,499		
津 波	5		17,467,499	8,733,749		
計	1,849	451,757,380	3,053,821,305	2,645,828,526	0.68	

注) 任意保険金には建物共済・全国連独自再保険金(地震・津波) 1,174,065,118円を含む。

(6-2) 農機具損害共済
(引 受)

	加入台数	共 済 金 額	共 済 掛 金		1 台当たり 平 均 共済金額
			純共済掛金	賦 課 金	
	台	千円	円	円	千円
計	2,869	11,441,330	32,938,522	19,660,959	3,988

注) 令和6年度実績に表記している農機具損害共済掛金 52,599,481円と損益計算書明細に計上されている農機具損害共済掛金 57,799,044円の差額 5,199,563円は、能登半島地震にかかる令和5年度(R6年1~3月分)共済掛金の払込期限等の延長期間中(R6年4~8月末日)に払込を受けたもので令和6年度事業実績には含めない。

(事 故)

事故の原因	事故台数	加入総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	被 害 率 (ロ)/(イ)
	台	千円	円	%
火災等事故	3		275,099	
稼働中の事故	201		34,398,088	
自然災害事故	4		3,918,182	
計	208	11,441,330	38,591,369	0.34

(7) 受託事業 農業経営収入保険事業関係
(加入)

	経営体数	基準収入金額	保険金額	積立金	加入者負担		平均基準 収入金額	備考
					保険料	積立金		
	経営体	円	円	円	円	円	円	
個人	940	9,664,510,446	6,937,170,077	855,886,770	84,408,339	213,972,013	10,281,394	
法人	225	7,676,417,926	5,526,162,790	684,299,402	61,770,867	171,074,940	34,117,413	
合計	1,165	17,340,928,372	12,463,332,867	1,540,186,172	146,179,206	385,046,953	14,884,917	

(支払)

	保険金等 支払経営体数	保険金	特約補填金	合計
	経営体	円	円	円
個人	38	72,483,068	22,136,712	94,619,780
法人	6	40,216,479	9,455,271	49,671,750
合計	44	112,699,547	31,591,983	144,291,530

注) 支払は前年度加入のものである。

(8) 業務関係

① 重要な処理事項

年 . 月 . 日	処 理 事 項
6. 4. 17 ~ 18	北信五県特定組合長会議・参事会議(福井県)
26	全国広報参事等会議(リモート)
4. 30 ~ 5.2	公認会計士検査(本所)
5. 8	役員推薦会議
8	第1回余裕金運用管理委員会(本所)
8	第1回理事会(本所)
8	農業経営収入保険事業初任者研修会(リモート)
8	農業経営収入保険事業管理職研修会(リモート)
13 ~ 17	第1回広報技術研修会(全国共済協会)
14	第1回監事会(本所)
14 ~ 15	組合決算監査(本所)
21	第1回石川県農業保険普及推進協議会(本所)
21	第1回石川県収入保険推進協議会通常総会(本所)
25	第2回理事会(本所)
25	第19回通常総代会(本所)
6. 1 ~ 2	獣医師職員採用説明会(東京都)
3 ~ 7	中間指導職養成研修会(全国共済協会)
5 ~ 6	北信五県収入保険担当者会議(長野県)
5 ~ 6	全国農業共済協会第1回理事会(全国共済協会)
5 ~ 6	全国農業共済組合連合会第2回理事会(全国共済協会)
7	理事・監事組織会(本所)
10	損害評価会組織会(本所)
12 ~ 13	北信五県農作物共済・損害防止事業担当者会議(長野県)
12 ~ 13	北信五県畑作物共済担当者会議(長野県)
18 ~ 21	第1回管理職研修会(全国共済協会)
19 ~ 20	北信五県果樹共済担当者会議(長野県)
19 ~ 20	北信五県園芸施設共済担当者会議(長野県)
25	第1回全国特定組合長会議・会長会議(全国共済協会)
25	全国農業共済協会第148回通常総会(全国共済協会)
25	全国農業共済組合連合会第28回通常総会(全国共済協会)
26 ~ 27	北信五県家畜共済担当者会議(長野県)
27	第3回理事会(本所)
27	役員・管理職員研修会(リモート)
7. 3 ~ 4	北信五県任意共済担当者会議(長野県)
9	全国新任参事会議(全国共済協会)
10	第1回参事会議(全国共済協会)
10	農林水産省主催果樹共済研修会(リモート)

年 . 月 . 日	処 理 事 項
6. 7. 11	北信五県参事会議(全国共済協会)
19	農林水産省主催農業保険外交員研修会(リモート)
19	NOSAI専務・常務会議(全国共済協会)
31	全国農業共済協会第149回臨時総会(書面議決)
31	全国農業共済組合連合会第29回臨時総会(書面議決)
8. 7	第1回任意共済事業推進担当者会議(東京都)
8	組合運営状況に関するヒアリング(リモート)
19 ~ 20	農業経営収入保険事業実務者研修会(全国共済協会)(本所)
26 ~ 30	建物共済損害評価技術研修会(千葉県)
9. 4	第2回全国特定組合長・会長会議(全国共済協会)
5 ~ 6	農林水産省主催家畜共済研修会(リモート)
5 ~ 6	農業経営収入保険事業初任者研修会(全国共済協会)(本所)
7 ~ 8	中部地区獣医師大会・獣医学術中部地区大会(新潟県)
11 ~ 12	北信五県総務・経理担当者会議(長野県)
11 ~ 12	北信五県内部監査担当者会議(長野県)
17 ~ 20	システム運用管理者養成研修会(全国共済協会)
18 ~ 19	北信五県運動推進・広報担当者会議(長野県)
18 ~ 19	北信五県事務機械化担当者会議(長野県)
30	第2回余裕金運用管理委員会(本所)
30	第4回理事会(本所)
30	職員採用試験(本所)
10. 9	第2回全国参事会議(全国共済協会)
10	北信五県参事会議(全国共済協会)
21 ~ 11.1	第2回管理職養成研修会(全国共済協会)
22 ~ 24	公認会計士監査(本所)
31	任意共済制度75周年記念全国研修会(東京都)
11. 1	農林水産省主催法令等研修会(リモート)
8	農林水産省主催園芸施設共済研修会(リモート)
11 ~ 13	第2回幹部職員研修会(全国共済協会)
13	第2回監事会(本所)
13 ~ 14	組合中間監査(本所)
14 ~ 15	家畜診療等技術北信・東海地区発表会及び研修会(岐阜県)
22	損害評価会農作物共済部会(本所)
27 ~ 28	全国NOSAI大会、予算要請(東京都)
12. 2 ~ 6	建物共済専門講習会(全国共済協会)
10	職員採用試験2次募集(本所)
12	損害評価会果樹共済部会(本所)
13	第3回余裕金運用管理委員会(本所)
13	第5回理事会(本所)

年 . 月 . 日	処 理 事 項
6. 12. 18	第1回收入保険担当者会議(リモート)
7. 1. 20 ~ 31	第3回管理職養成研修会(全国共済協会)
23	損害評価会果樹共済部会(本所)
27	県常例検査(本所)
29	第6回理事会(本所)
29	役員・管理職員研修会(本所)
30	第2回收入保険担当者会議(リモート)
2. 5 ~ 6	北信五県事業運営検討会議(長野県)
7	都道府県農業保険制度関係担当者会議(リモート)
7	農業共済組合等総務・指導担当者会議(リモート)
13	農業共済新聞全国研修集会(東京都)
14	全国広報委員会議(東京都)
14	第3回全国参事会議(全国共済協会)
14	北信五県参事会議(全国共済協会)
17 ~ 18	農業経営収入保険事業実務者研修会(全国共済協会)
19 ~ 20	県常例検査(本所)
20 ~ 21	農林水産省主催農作物・畑作物共済研修会(リモート)
3. 3	第2回石川県農業保険普及推進協議会(本所)
3	第2回石川県収入保険推進協議会臨時総会(本所)
4 ~ 7	第3回管理職研修会(全国共済協会)
4	NOSAI情報化全国会議(リモート)
12	コンプライアンス改善委員会(本所)
19	損害評価会農機具共済部会(本所)
21	損害評価会畑作物共済部会(本所)
25	損害評価会園芸施設共済部会(本所)
26	損害評価会家畜共済部会(本所)
26	第3回全国特定組合長・会長会議(全国共済協会)
26	全国農業共済協会第150回臨時総会(全国共済協会)
26	全国農業共済組合連合会第30回臨時総会(全国共済協会)
27	教育研修基金運用委員会(本所)
27	第4回余裕金運用管理委員会(本所)
27	第7回理事会(本所)

② 総代会

(1) 通常総代会 令和6年5月25日

総代の数	107 人
本人出席	54 人 (50.5 %)
代理出席	- 人 (-)
書面出席	50 人 (46.7 %)
出席者計	104 人 (97.2 %)

重要な議事及び議決事項

議案第 1 号 事業規程の一部変更議決の件

議案第 2 号 令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書
剰余金処分案及び不足金処理案承認の件

議案第 3 号 令和6年度事業予定計画書及び収支予算書議決の件

議案第 4 号 令和6年度事務費賦課金徴収額及び徴収方法議決の件

議案第 5 号 役員、顧問弁護士、損害評価会委員及び共済部長報酬議決の件

議案第 6 号 役員退任慰労金支給額議決の件

議案第 7 号 借入金最高限度額及び借入条件議決の件

議案第 8 号 特別積立金取り崩し限度額議決の件

議案第 9 号 余裕金預入先議決の件

議案第 10 号 役員選任議決の件

議案第 11 号 損害評価会委員選任承認の件

議案第 12 号 危険段階別共済掛金率設定議決の件

議案第 13 号 職員給与規則の一部改正承認の件

議案第 14 号 職員退職給与規則の一部改正承認の件

議案第 15 号 実施体制の改善計画の変更議決の件

③ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増 減
8,412 人	7,030 人	△ 1,382 人

④ 役職員その他

役 員				
常勤理事	非常勤理事	理 事 計	監 事	合 計
1 人	13 人	14 人	3 人	17 人

総 代	共済部長	損害評価員
107 人	1,753 人	1,646 人

損害評価会委員								
水 稲 共済部会	麦 共済部会	家 畜 共済部会	果 樹 共済部会	畑 作 物 共済部会	園芸施設 共済部会	建 物 共済部会	農 機 具 共済部会	合 計
68 人	23 人 (23)	5 人 (1)	16 人	20 人 (18)	3 人 (1)	3 人 (1)	3 人 (1)	141 人 (実 97)

() は兼務

職 員 数	区分 性別	参 事	監理室	総務部	事業部
	男	1 人	1 人	(2) 10 人	(5) 13 人
	女	0 人	0 人	2 人	6 人
	計	1 人	1 人	(2) 12 人	(5) 19 人
	区分 性別	診療所	事業推進部		合 計
	男	(5) 0 人	(2) 38 人		(14) 63 人
	女	0 人	7 人		15 人
	計	(5) 0 人	(2) 45 人		(14) 78 人

() は兼務